

学校経営目標

(1) 学校の現状

平成29年8月29日に「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」が取りまとめられた。その中で附属学校に関しては在り方や役割の見直し、大学との連携、地域との連携、成果の還元の4項目が課題としてあげられた。課題の対応策として中長期的な方針が存在意義、成果の提供先・活用方法の明確化をはじめ5項目、早急に対応すべきこととして校長の常勤化、教員の働き方改革のモデル提示など5項目が示された。

本学では、平成27年度に人間社会学域長を座長として「附属学校園の在り方についての懇談会」が設置され2年間に渡って今後の附属学校の在り方を議論してきた。その結果「金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP」がスタートし、研究を通じて大学と附属学校園・附属学校園間のより一層の連携を図っている。また、平成30年度より校長が各学校園に常勤する校長専任化を行い、新たに附属学校園運営協議会の設置と学校教育学類に附属学校園統括長を配置し、大学のガバナンスを発揮して附属学校園を運営していく体制となった。

今後は新しい体制のもと、本学の第3期中期目標・中期計画に基づき、前述の有識者会議報告書に示される改革に取り組んでいくことが求められている。

一方、教育・研究活動においては平成26年度から3年間、文部科学省の「キャリア教育・就労支援等の充実改善」事業を受託し、児童生徒の社会的・職業的自立を目指して、教師の子どもへの関わり、授業、教育課程の改善に取り組んできた。キャリア発達を促す教師の関わりや、育ちと学びのプロセスを大切にする授業の在り方、地域協働型学習を中心とした教育課程の改善などの成果を得ている。平成29年度は3年間の研究を総括すると共に、研究成果を基に新たな研究の企画に取り組んだ。平成30年度からは新学習指導要領に対応した研究をスタートさせる。

また、平成27年度に育友会と連携して学校防災委員会を設置し安全・安心な学校づくりに取り組んでいる。各学部の教育課程に防災学習を組み込み、災害時の児童生徒の自助力の向上や地域との連携を図っている。平成30年度は内閣府の防災教育チャレンジプランを採択し、地域や保護者と共同で防災学習に取り組む。さらに、学校研究や受託事業の他にグループや個人による外部資金獲得研究 や奨励事業にも取り組み教育活動の充実を図っている。

① 教育研究等

平成29年度は平成26年度より平成28年度までの3年間に取り組んだ、文部科学省「キャリア教育・就労支援等の充実事業」の総括を行い、キャリア教育をテーマとした学校研究を終えた。平成30年度から3年計画で、新学習指導要領に対応した新たな研究テーマで学校研究を行う。

金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP による体育科教員を中心とした研究は最終年である3年目を迎える。外部資金獲得研究及び事業は個人研究で新たに1件の科学研究助成費が採択された。また、内閣府の事業である防災教育チャレンジプランを受託した。

課題として、大学や他の附属学校園と連携した研究の実施に十分取り組めていないことが挙げられる。

② 教員養成等

本校は、学校教育学類の教育実習、教職大学院の学校実習に積極的に協力しており、平成29年度は教育（養護）実習や基礎演習の際の本校教員の指導力向上のために本校教員を対象とした大学教員による講話やオリエンテーションを行った。教育実習生への指導に関して、教職大学院の学生である現職教員の学校実習との連携、調整に課題があり改善が必要である。

③ 児童生徒の確保と入学者選考

定員を満すために、学校公開や体験入学に加え、各部主事の保育園や学校等への訪問を行っている。平成29年度は小学校・中学校の特別支援学級担任を対象とした学校説明会を試みとして実施した。参加人数は10名程度だったが今年度以降も改善して継続の方針である。

学校公開期間中の来校者（保護者除く）は77人で、体験入学者数は35名、内受検者数は17名となり、平成30年度児童生徒数は小学部18名、中学部16名、高等部26名の合計60名で定員を満たしている。平成31年度の定員を確保するために、外部者の教育ニーズの把握や、本校の教育の説明など、改善の余地はある。

入学者選考では、平日に実施しているが応募者が受検しやすいように土曜日に実施するなどの改善を行う必要がある。また、選考にあたり教育研究内容を反映するなど選考方法についてさらに改善する必要がある。

④ 学校、育友会、後援会が連携して防災委員会を設置し、防災対策に取り組んで3年が経過した。平成29年

度に内閣府の防災教育チャレンジプランに応募し採択されたが、児童生徒の防災に関する学習の充実改善と地域と連携した防災対策が必要であり、採択された事業を通して課題解決に取り組む。

また、児童生徒が安全に安心して学習活動に取り組むことができるよう、教員の安全に対する意識をさらに高める必要がある。

⑤ 学校組織と教育課程

学校経営方針に基づく教育課程の編成を実現するために、教育課程委員会の役割を見直し学校組織上、重要な委員会として位置づけた。

委員の選出、開催回数についても改善を行い、新学習指導要領に示される学校全体のカリキュラムマネジメントが行える体制を整えつつある。

また、外部資金獲得研究や事業の実施が求められることから、推進担当を指名した。

(2) 今年度の重点目標と取り組み（短期目標）

- ① 教育実践研究の取り組みを通して授業改善と指導力の向上を図る。
- ② 教育活動を通して地域連携を推進する。
- ③ 安心・安全な学校づくりを推進する。
- ④ 「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」に求められる改革に、大学・附属学校園と連携して取り組む。

(3) 学校評価計画

学校と保護者、関係者、地域の方が、児童生徒の実態や学校の現状と課題を共有化することを主旨に学校自己評価を実施する。評価の信頼性を向上させるために学校内評価委員会、学校評議員会を開催する。

参考 金沢大学第3期中期目標・中期計画（附属学校に関する目標・計画 ※抜粋）

中期目標

[1-4-(3)]

附属学校園と学校教育学類及び教職大学院との協働により、教育研究活動を組織的に推進するとともに、先導的・実験的な教育活動に取り組む。

中期計画

[10-1] 石川県を中心とする教員養成の中核を担い、先導的な教育モデルを提唱する教育研究機関として、全国的にも希な幼稚園、小中高等学校、特別支援学校の5校園を有するという特色を生かし、先導的な学校実習の場として学校教育学類及び教職大学院における教員養成システムの一翼を担うとともに、本学独自の教育研究 GP 事業を展開する等、大学と附属学校園の協働による先導的・実験的な教育実践研究を展開する。

30年度年度計画

附属学校園と学校教育学類及び教職大学院とが協働し、教育実習及び学校実習を実施する。
金沢大学学校教育学類附属学校園連携 GP 事業等により、大学と附属学校園が連携した特色ある教育実践研究を実施する。

中期計画

[10-2] 教育モデル校として、第2期中期目標期間において各校園が取り組んだ教育研究活動実績をもとに、幼小連携、中学校における ESD 研究、高等学校におけるスーパーグローバルハイス クールカリキュラム研究等、特色ある先導的・実験的な教育活動を展開し、石川県教育委員会との連携により、その成果を地域に還元する。

30年度年度計画

高等学校におけるスーパーグローバルハイスchoolカリキュラム研究等、各学校園の特色を生かした先導的・実験的な教育・研究活動を展開するとともに、それらの活動の成果を地域に還元するため、教育研究発表会を開催する。